

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 坂元 昭彦

TEL 045-324-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	15,134	—	534	—	488	—	48	—
20年6月期第3四半期	15,294	15.7	1,191	28.4	1,216	26.2	517	△0.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	2.37	—
20年6月期第3四半期	24.55	24.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	12,930	8,522	62.5	401.59
20年6月期	13,852	8,983	61.9	415.74

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 8,081百万円 20年6月期 8,574百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期 (予想)				9.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、平成21年4月23日に、配当予想の修正(下方修正)のお知らせを開示しております。

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	△8.1	275	△78.2	315	△75.4	△67	—	△3.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、平成21年4月23日に、業績予想の修正(下方修正)のお知らせを開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 22,555,080株 20年6月期 22,555,080株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 2,431,612株 20年6月期 1,931,037株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 20,418,819株 20年6月期第3四半期 21,060,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想数値につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する欧米の金融危機の影響が国際経済全体に波及し、世界の景気が後退へと向かう中、外需に高く依存していたわが国経済においては、輸出・生産・企業収益・設備投資は減少、雇用情勢は悪化し、国内の景気は急速に悪化の一途をたどり、厳しい状況になっております。

当社グループの事業環境につきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、更に今後の景気の動向が企業の情報化関連投資に強い下押しの影響を与えることが懸念されます。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しさを増しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、案件確保・売上確保のための営業活動の強化策として、経営幹部による営業活動、グループ連携による営業提案等の強化を推進しております。また、経営効率・事業効率を高めるためのグループ連携の強化、グループ経営資源の集中的な有効活用を目的としたグループ組織再編（子会社間合併・子会社の解散）、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を推進するとともに、原価低減及び経費削減の施策を実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は151億34百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億34百万円、経常利益が4億88百万円、四半期純利益が48百万円となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は145億11百万円、営業利益は5億72百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は2億71百万円、営業損失は70百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は3億50百万円、営業利益は33百万円となりました。なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社日本構研システムズが行っていた半導体関連のサービスを「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」から区分し、半導体関連サービス事業セグメントを設けております。

当第3四半期連結累計期間における業績の推移に関しましては、平成21年1月22日に1度目の業績予想の下方修正を公表いたしました。その後の更なる事業環境の悪化により、平成21年4月23日に2度目の業績予想の下方修正を公表いたしました。

売上高につきましては、急速に進行した景気悪化の影響を受け、組込ソフトウェア、金融関連、公共関連等の開発案件の予想以上の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、社会福祉業務関連パッケージソフトウェアの販売不振等のために減収となりました。営業利益及び経常利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、一部子会社の赤字、開発案件減少に伴う不稼働人員増加等のために減益となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損による特別損失（1億48百万円）が更に引き下げる要因となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目に関しましては、当社単体においては組込ソフトウェア、金融関連、公共関連等の開発案件の受注が振るいませんでした。連結子会社に関しましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与があったものの、株式会社日本構研システムズにおける大型案件の延期及び規模縮小等により伸び悩みました。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、「その他」から本売上品目に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は109億65百万円となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、当社単体においては認証サーバの検証コンサルティングの案件等、連結子会社に関しましては、株式会社C I J マネージの運用設計業務に関するコンサルティングの案件等の受注が概ね安定的に推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は5億20百万円となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、連結子会社である株式会社システムウェブの社会福祉業務関連のパッケージソフトウェアの受注が低調のまま推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は10億10百万円となりました。

④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、ホームページ作成の案件等の受注が順調に推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は65百万円となりました。

⑤その他

本売上品目に関しましては、当社単体においては社内LAN管理の案件等の受注が順調に推移いたしました。連結子会社に関しましては、株式会社日本構研システムズ等における情報業向け人材派遣業務が振るいませんでした。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、本売上品目から「システム開発」に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は19億49百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当第3四半期連結累計期間においては、平成20年8月に有料老人ホーム「愛夢しまんと」（定員60名）、10月に高知県高知市のグループホーム「愛夢潮風」の併設事業の有料老人ホーム「愛夢潮風（定員9名）」と訪問介護事業所「ヘルパーステーション愛夢みませ」を開設し、既設の大分支店の事業所（有料老人ホーム「愛夢フェニックス」、「愛夢なの花」、「愛夢オレンジ」、訪問介護事業所「しらうめ」、居宅支援事業所「しらうめ」）と共に介護サービス事業を推進いたしました。

この結果、本事業の売上高は2億71百万円となりました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業につきましては、半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発及び当該チップを搭載した車載機器等の制御プログラムの開発・検査を主体としております。本事業は、主に半導体製造メーカ及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業に対するサービスであり、当連結会計年度より事業セグメントとしたものであります。

当第3四半期連結累計期間の半導体関連サービス事業を取巻く環境は、予想を上回る急激な半導体価格の下落及び景気低迷の長期化に伴う市場全体の収縮の影響を大きく受けております。

この結果、本事業の売上高は3億50百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、89億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、39億68百万円となりました。主な要因は、のれんが1億75百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少し、129億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少し、35億92百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2億32百万円減少したこと及び未払法人税等が2億52百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、8億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金が58百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し、44億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、85億22百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が2億47百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が1億93百万円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、売上高につきましては、急速に進行した景気悪化の影響を受け、開発案件の減少・延期・規模縮小等により減収という状況になっております。利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、一部子会社の赤字、開発案件減少に伴う不稼動人員増加等により減益という状況になっております。

第4四半期連結会計期間においては、当社グループでは引続き、案件確保・売上確保のため、経営幹部による営業活動、グループ連携による営業提案等の更なる強化を推進いたします。また、経営効率・事業効率を高めるためのグループ連携の強化、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を更に推進するとともに、原価低減及び経費削減の施策を強化し、通期業績予想の達成を目指す所存であります。

なお、平成21年4月23日に開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正ならびに緊急対策に関するお知らせ」に記載しましたように、当社及び当社グループにおいては経費削減のために次の緊急対策を実施しております。

- (1) 当社における役員報酬等の減額（本年2月より実施済み）
執行役員以上 月額報酬の5%～10%を減額。
- (2) 当社における常勤監査役報酬の自主返上（本年2月より実施済み）
常勤監査役 月額報酬の6%を返上。
- (3) 当社における管理職社員の昇給停止
本年4月より管理職社員の昇給を停止。
- (4) 当社グループにおける休業の実施
本年4月より不稼動人員について休業を実施し、雇用調整助成金等の受給を申請いたします。
- (5) 当社グループにおけるその他経費削減
グループ全社にわたる様々な経費削減対策を実施しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便的な会計処理）

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18

年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236,082	5,844,165
受取手形及び売掛金	3,038,967	2,910,845
有価証券	30,027	99,567
商品及び製品	9,541	6,998
仕掛品	237,206	278,415
その他	416,154	459,074
貸倒引当金	△5,965	△6,807
流動資産合計	8,962,014	9,592,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,411,454	885,459
土地	544,529	579,579
建設仮勘定	—	431,662
その他(純額)	103,068	82,641
有形固定資産合計	2,059,052	1,979,343
無形固定資産		
のれん	512,099	687,310
その他	92,835	90,467
無形固定資産合計	604,935	777,777
投資その他の資産		
その他	1,330,886	1,503,132
貸倒引当金	△26,371	—
投資その他の資産合計	1,304,514	1,503,132
固定資産合計	3,968,502	4,260,253
資産合計	12,930,516	13,852,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,633	529,162
短期借入金	1,376,660	1,608,932
未払法人税等	58,545	310,832
賞与引当金	869,970	472,939
その他	889,066	1,206,061
流動負債合計	3,592,876	4,127,927
固定負債		
長期借入金	475,617	417,240
長期未払金	132,895	140,575
退職給付引当金	189,637	183,581
その他	16,960	—
固定負債合計	815,111	741,396
負債合計	4,407,987	4,869,323

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,038	2,494,056
利益剰余金	4,442,204	4,690,172
自己株式	△1,050,420	△856,896
株主資本合計	8,156,050	8,597,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,424	△24,185
為替換算調整勘定	△10,315	938
評価・換算差額等合計	△74,739	△23,246
少数株主持分	441,218	408,874
純資産合計	8,522,529	8,983,189
負債純資産合計	12,930,516	13,852,513

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,134,014
売上原価	12,229,603
売上総利益	2,904,411
販売費及び一般管理費	
役員報酬	340,310
給料及び手当	640,845
賞与引当金繰入額	85,617
福利厚生費	132,180
賃借料	197,526
減価償却費	50,932
支払手数料	98,503
募集費	81,810
のれん償却額	204,128
その他	537,568
販売費及び一般管理費合計	2,369,423
営業利益	534,987
営業外収益	
受取利息	13,432
受取配当金	3,073
受取家賃	3,454
その他	17,818
営業外収益合計	37,779
営業外費用	
支払利息	23,471
複合金融商品評価損	50,245
持分法による投資損失	3,721
その他	6,593
営業外費用合計	84,031
経常利益	488,735
特別利益	
固定資産売却益	43,829
投資有価証券売却益	2,809
投資収益	28,093
補助金収入	11,170
特別利益合計	85,902
特別損失	
投資有価証券評価損	148,713
その他	1,197
特別損失合計	149,910
税金等調整前四半期純利益	424,727
法人税等	367,834
少数株主利益	8,443
四半期純利益	48,449

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額
I 売上高	15,294,660
II 売上原価	11,937,968
売上総利益	3,356,691
III 販売費及び一般管理費	2,165,077
営業利益	1,191,614
IV 営業外収益	68,386
V 営業外費用	43,400
経常利益	1,216,601
VI 特別利益	42,258
VII 特別損失	45,245
税金等調整前四半期純利益	1,213,614
税金費用	663,919
少数株主利益	32,631
四半期純利益	517,063